

南シナ海と奇妙な冷戦—問われる日本の責務

平成 27 年 11 月 23 日

公益財団法人 国家基本問題研究所

第 8 回 会員の集い シンポジウム

ホテルニューオータニ 鶴の間

櫻井 戦後の歴史では、今日は勤労感謝の日ですが、私たち日本人にとっては、大切な新嘗祭の日でもあります。私は朝一番に起きて、国旗を掲げ、その次に、今年の白菜漬けの仕込みをし、冬支度をしてまいりました。

さて、お陰さまで、国基研は発足から八年目に入りました。あと二年で丸十年になります。国基研が十年を迎えるとき、どのようなことをしたらいいのか。わが国に最善のかたちでお役に立つためには、どのようなことができるのか。私たちは、つい先日、そうしたことを話し合うためのプロジェクトチームを発足させました。二年後を目指して、国基研がさらに活発に研究、啓発活動を行い、日本国のために役立つことをしよう。そして、国民一人ひとりの未来をもっと確かで、豊かで、幸せなものにできるような活動をしてまいりたいと、心を新たにしているところです。

今、国際社会は激しく変化し、本当に大きな曲がり角に立たされています。これまで、良きにつけ悪きにつけ、アメリカ一国が強大な力をもって世界の秩序を守ってきました。そのアメリカが大きく変容しています。アメリカの変化に付け入るかたちでロシアと中国、そしてテロリストの勢力が膨張を続けています。私たちは国際社会をどちらの方向に引っ張っていくべきなのか。その答えは自ずと明らかです。法と秩序、平和、それぞれの民族の自由、そして異なる宗教、文化が尊重されるような世界であり続けなければならないと思いますが、現在、そうした普遍的な価値が大きな挑戦を受けています。

この世界情勢についての大きな絵柄としての概論を、まず田久保さんをお願いして、そこから具体的な論議に入っていきたいと思います。

田久保 世界全体の骨格だけを申し上げたいと思います。今日のタイトルは「南シナ海と奇妙な冷戦」ですが、なぜ「奇妙な」という形容詞を使ったのか。まず、その理由から申し上げます。戦後、冷戦は四十四年間続きました。これは、米ソ関係です。アメリカを中心とする陣営とソ連を中心とする陣営があり、両者が本当に鋭い対決を続けてきました。

この対決を、日本の教科書は長い間、「資本主義対社会主義の対立」と説明していました。しかし、これはマルクス主義の考え方であって、まったくの嘘です。こうした間違った解釈は当時の政府、あるいは自民党に責任があると思います。資本主義が発展していくと、いずれ社会主義になり、その彼方に共産主義があるという発展段階説ではなくて、はっきり言えば、「自由主義対全体主義の対立」だったと思います。こうした事実を教科書に一貫して書かなかった日本の社会は、いったい何だったのかということです。冷戦の特徴は、

イデオロギー、政治・経済体制などにおいて、すべてがまったく違ったブロックに分かれていたということです。

ところが、今の冷戦といわれる「米中の対立」あるいは「米ロの対立」はちょっと違って、すべてが両陣営にはっきり分かれているという状況ではありません。確かに米中はイデオロギー、政治体制、それから経済体制も若干違ってはいますし、文化も違ってはいます。それは当たり前といえば当たり前ですが、問題は経済体制です。これはグローバリゼーションによって、ロシアも中国も世界経済の中に組み入れられてしまっています。

したがって、かつての冷戦のように、短時間で大きな対立を生むという状況とはちょっと違ってはいるのではないか。これが奇妙さの最大の原因です。その中で、アメリカの特殊性、中国の特殊性については湯浅さんが述べるだろうと思います。

まず、そう把握したうえで言いますが、その奇妙な冷戦の中で、私が学生を相手にしたならば、「今の国際政治の大きな特徴を三つ挙げなさい」という質問に対しての答案を出させます。答案を先に言ってしまいますと、第一はこの十数年間、目立ってきた中国の膨張主義です。とくに、一昨年からは南シナ海で人工の島をつくって、その島の周辺一二海里は領海だと主張するようになってはいます。

これに対しては、さすがのオバマ政権もミサイル駆逐艦を一二海里以内に入れて、中国の領海だという主張は認められないと言いました。しかし、すでに既成事実をつくられていて、この島を元に戻すわけにはいなくなってしまうました。恐ろしいことです。もし、尖閣に中国の国旗を立てられたら、これを取り外し、島を取り戻すのは大変難しいという現実こそが、今の米中の力関係のシンボリックな現象だと思います。

アメリカは軍事力、経済力その他、政治のシステムでも民主主義で非常に強い立場にあります。しかし、力とりわけ軍事力を行使する意志はホワイトハウスです。そのホワイトハウスで最高意思決定をするのは、オバマ大統領ただ一人ですが、その人の意志がちょっとおかしいということです。

軍事力の行使は「マッスル」といって、筋肉を誇示するという意味ですが、第二期目のオバマは少なくともこの三年間、いっさい筋肉を使っていません。今度のテロ事件で、ようやく限定的ながら中東に及び腰で介入してきました。ただ、依然として「地上戦闘部隊は入れない」と国民に何回も何回も断っています。こうしたアメリカの内向きが第二の特徴だと思います。

第三は、国際政治に対して大きな衝撃を与える特徴が出てきたこと。つまり、国際テロです。つい最近のパリの惨事を思い出してみても、こうしたテロの動きは国と国との関係、国際政治に大きな衝撃を与えます。

シリアのアサド大統領をどうするかをめぐって、フランスとロシアは意見が対立してはいました。しかし、パリの惨劇以来、「共通の敵はイスラム国だ。これを叩かなければダメだ」と、一種の同盟ができてしまいました。アメリカはフランスと同じ立場でしたが、このところ、ロシアとアメリカの外務大臣同士、あるいは大統領同士の接触が頻繁に行われている

ます。

ということで、今の国際情勢には「三つの特徴」があって、一つは中国の膨張主義。次にアメリカ、ホワイトハウスの内向きの考え方。そして、国際テロです。

私はテロの専門家ではありませんが、二〇〇一年の九月十一日、いわゆる九・一一に同時多発テロがありました。アルカイダにビン・ラディンというリーダーがいて、この指令のもとに、ニューヨークの世界貿易センタービル、ペンタゴンで同時多発テロを起こし、世界を震撼させました。当時のアメリカはブッシュ政権でしたが、ブッシュはテロリストたちはアフガニスタンでトレーニングをやっているの、そこのタリバンを叩け、と攻撃しました。さらに、サダム・フセインも関係があるのではないかとイラクにも侵攻しました。

イラクには大量破壊兵器があると言って突っ込んでいったにもかかわらず、発見できなかったため、ジャーナリズムでは、「ブッシュはアホだ」ということになってしまいました。しかし、今、シリアが持っている毒ガスはどこからきたのか。イラクには生物兵器もあったはず。核だけではありません。ブッシュがしかけた当時の戦いは、実は正解だったのではないかと思っています。

一九七九年にソ連がアフガニスタンを侵略したとき、サウジアラビア人のビン・ラディンが立ち上がって、「アラブの国に対する侵略は許さないぞ」と、アルカイダは最初、ソ連に対して戦ったのです。このアフガニスタンの戦いが鎮まる前に、ビン・ラディンは、次の敵はアメリカ帝国主義だとアメリカに刃を向け始めています。それが、二〇〇一年の「九・一一」と言われる同時多発テロになったということです。

当初、私の目に、このテロは「点」に見えました。その十年後にオバマ政権の下で、パキスタンに潜んでいたビン・ラディンはアメリカ海軍の特殊作戦によって殺されました。その間にもテロは続きました。それがアルカイダであったか、あるいは類似のテロリストのグループであったかは明確ではありませんが、テロがずっと続いていたので、点が線になったと思いました。

さらに、三年前です。これにはオバマが介入しませんでした。シリアのアサドという独裁者が反体制派を残酷なほどに殺し、その犠牲者は二五万人になっています。それなのに、世界は目をつぶっているほかないのかということです。この人たちの多くは難民となって、欧州に殺到しています。アルカイダの点が線になり、シリアではアサド大統領が大弾圧を加えました。

アサドに弾圧された反体制派をアメリカが直接支持しなかったために、しばらくしているうちに、この反体制派に加えて、アルカイダ、その他の国際テロリストが侵入して、何がなんだか分からない状態になってしまったのです。

今のシリアは国の三分の一をアサドが支配していて、あとの三分の一くらいを反体制派が押さえているという状態です。ところが、ここに紛れ込んだISが異常な力を発揮して、シリアからイラクにかけて勢力を拡大してきたのです。ISの力が及んでいるといっても、

国境があるわけでもなく、国家でもなく、何がなんだか分からないのですが、ISが実効支配している地域はカリフォルニア州一州に等しいと言われていますから、日本国全体と同じ面積です。

ここにはテロのトレーニング場がある。あるいは製油所がある。石油を売買している。しかも、インターネットで世界中に宣伝をしていますから、応募する人間がいる。去年のはじめには、北海道大学の大学院生が秋葉原の本屋の一角で、広告を見て、応募してきたと新聞やテレビで大ニュースになりました。

つまり、点が線になって、さらに面になってしまったということです。面からはいろいろなバイ菌が出て、そのうちの一つがパリの惨劇だということです。面になった特徴をいくつか申し上げたいと思います。

一つは同時多発テロだということです。アメリカでは同時多発テロでした。パリでも、パリとパリの郊外の二つあって、同時多発テロです。また、その二日前、レバノンで同じグループがテロを仕掛けたのです。その後、アフリカでもテロがありました。三つとも、ISがらみの仕業だというのは間違いないようです。

そうすると、同時多発テロは、一国内の同時多発テロではなく、国際性を持った同時多発テロが行われたということです。同時多発テロ、これが一つの特徴です。

もう一つの特徴は、資金です。ビン・ラディンが得ていた資金はサウジアラビアが主だと言われています。ISの場合、石油を押さえていて、天然ガス、製油所もあるということです。パリのテロが起こる一週間前から、アメリカが製油所や石油に関係のある施設を無人機で猛爆しているというニュースが流れていますが、ISが石油を闇で流して商売をしているとすると、資金はたっぷりあるはずで。

それから、日本でも二人が犠牲になりましたが、人質です。公には「テロに屈しない」と言っていますが、こういう人質をとられた場合、家族はお金を出さざるを得ないと思います。このようにいろいろなところから資金を集めていると思われる特別なテロです。今までわれわれが考えたことがないようなテロが起こって、資金が潤沢であるというのが特徴です。

それからもう一つ。テロリストがシリアの体制派に紛れ込んだということは、普通の人々がパスポートでシリアに行けるわけです。そこでISに参加することができる。そして帰ることができる。パスポートをちゃんと持っているのです。これは偽のパスポートでもできるだろうと思います。

さらに、ヨーロッパの頭痛の種で、おそらくパニックになるのではないかとと思われるのが、シリア難民の対応です。シリアの人口は一三〇〇万人。このうちの半分、七〇〇万人が国内の難民です。三〇〇万が国外の難民。こうした人たちが爆撃などの中で、残虐行為があると、群れをなしてヨーロッパに殺到します。海上のルートがいくつかあり、陸上のルートもいくつかあります。

この人たちが目がけているのは、欧州の豊かな国、ドイツです。ドイツのメルケル首相

は非常な理想主義者で、「難民はEUで、国の国力に応じて引き受けましょう」と言っています。しかし、一ヶ月に四十数万のシリア難民がヨーロッパに押し寄せていて、ヨーロッパ各国はカリカリしているのです。昨年だけでドイツには百万人が来ました。

そして、押し寄せる難民に、はたしてテロリストが入っていないのかどうか。パリのテロでは、犯人の一人が持っていた偽のパスポートがアジトに置いてあって、シリアの難民として入ってきたということが分かったと言われています。本当にそうなのかということも、これから十分に検討しなければなりません。難民に紛れ込んだテロというのは大いにあり得ると思います。

そこに、難民を一万人以上は引き受けようと言っていたアメリカで、十何州かの知事が「うちの州には入れないぞ」と騒ぎ始めました。それからアメリカの下院議長が記者会見で、難民を引き取るという人道的できれいな行為がテロリストに利用されることは我慢できない、と言い始めています。そうすると、欧州に大きく反難民の風が吹くのではないかと。すでに今、吹きつつあります。こうした横のつながりのようなものが次から次へと出てきた不気味な性格があるというのが第二です。

それから、肝心の世界の警察官であるべきオバマ大統領はいったい何をしているのか。『ウォール・ストリート・ジャーナル』は部数がアメリカで一番多い保守系の新聞です。その新聞のパリでテロがあった翌々日、十五日付の見出しはこうです「**Wake Up, Mr. President** (お目覚めください、大統領閣下)」。「あなたは眠っているんじゃないか」ということです。テロの二日前に、ABC放送でオバマ大統領は、「**We have contained.**」(ISを空爆で封じ込めた)と言ったのです。コンテインは封じ込めるという意味です。

しかし、アメリカの新聞は猛烈な批判精神がありますから、「その舌の根も乾かない二日後に、パリでこんな同時多発テロが起こったではないか。ほかでも起こっている。何を寝ぼけているのだ」という社説を掲げたのです。オバマにとっては相当痛かったと思います。

アメリカが完全に警察官の役割を果たしていないというのが三番目の特徴です。

繰り返しますが、一つが同時多発というかたちのテロ。次が、資金が潤沢にあるということ。そして、パスポートを持った普通の人間が、ホームグロウンというか、自分の国に帰ってきて、そこからテロリストに育っていき、いわば合法的なテロが行われるようになった。あるいは難民の群れに紛れ込んだテロが行われるようになったということ。三番目は、アメリカの大統領の無能。これが新しい今の特徴ではないかと思います。

テロに対して、どう立ち向かったらいいか。パスポートのチェック、空港その他の港湾の入口・出口をしっかりと見なさい。そして、根本の原因は貧困だから、これをなくそう。こんなきれいな事は誰でも言えます。しかし、これはみんな戯言です。テロリストというのは残虐無比です。ISもご多分にもれず、ものすごく残虐なことをします。これに対抗するには、こちらが力で叩き潰す以外には何の役にも立たないと思います。

なぜ、私がこういう強いことを言うのか。それは、テロに対して譲歩の余地はないからです。日本のテレビは「あくまでも話し合いだ」などと言っていますが、誰と話し合いを

するのですか。テロ側には外務大臣も誰もいません。テロリストですから、国家でもない。それなのに「あくまでも話し合いが必要だ」とは、いったい何ですか。

テロがパリで起こったのは、アメリカが空爆をやったからだ。フランスが空爆をやったからだ。その仕返しなのだから、空爆をやめるべきだとも言っています。そんなことをしたら、世界中はテロに乗っ取られてしまうでしょう。それよりも恐いのは、テロリストの手に大量破壊兵器が渡ったらどうしますか。渡らないと言い切れるかどうか。渡すかもしれないと疑われる破綻国家が頭の中に浮かぶだけで、二つか三つあります。これをどうするのか。パスポートのチェックを厳しくするくらいでは対応できません。自爆テロを起こした連中は、おそらく「この世界を全部終末にして、次にわれわれの神が新しい世界をつくるのだ」という黙示録的終末観を持っているのではないかと思います。

櫻井 そもそも、私たちにはなかなか想像できない中東の泥沼のような混乱は、オバマ大統領が「アメリカは世界の警察であることをやめる」と言ったことから始まっています。例えば、二〇一一年末までに、アメリカはイラクから兵を引きました。それまで、アメリカ兵が駐屯していて、選挙をさせて、イラクの政府は曲がりなりにも民主主義的な政権をつくっていました。しかし、アメリカが退いたとたんに、政権の基盤が揺らぎ、そこから今のイラクの三つに分裂しようかというような状況が生まれて、そこにテロリスト勢力としてのイスラム国などが跋扈し始めたという経緯があります。

今の世界の混乱のきっかけをつくった一番大きな要因がオバマ大統領の内向き政策であったことは言うまでもありません。このアメリカと中国がテロ事件を契機に、どのような関係に変わるのか。これは九・一一のときから明確な一つの傾向があるわけですが、世界が直面するこの危機に米中両国がどのように対処し、お互いの力をどのように測り合ってきたのか。その側面について、湯浅さんからお話を伺いたいと思います。

湯浅 今回のパリ同時多発テロは十三日の金曜日といういやなタイミングで起こりました。イエス・キリストをユダが裏切った日が十三日の金曜日。ISは、あえてこの日を選んだのだろうかという疑問が一つありました。しかも、テロが起きたのはトルコでG20が行われる（十一月十五・十六日）直前でした。もしかしたら、G20が行われたトルコを狙ったかもしれません。トルコはNATO（北大西洋条約機構）の中のイスラム国です。十三日の金曜日ということを考えると、ISはNATOの中のトルコはユダに相当すると考えたかもしれません。その非常にシンボリックなものを狙って、テロリストがパリで起こしたのがあのテロではなかったのか。狙いはイスラム教とキリスト教の宗教戦争に引き込むことです。

もう一つ、いやなタイミングだなと感じた理由があります。テロより少し前の十月に、オバマ政権がようやく重い腰を上げて、南シナ海の中国による人工島という不法な占拠に対して、国際法に則ったかたちで、艦船をそこに派遣しているわけです。これを派遣するまでに、およそ五ヵ月という長い時間がかかっています。五月に、国防長官が違法な状態を打破するため、艦船をここに入れるという決定をしておきながら、オバマ政権はずるず

ると何もできないままきたのです。

五ヵ月後に、ようやく艦船を入れました。ところが、この五ヵ月の空白の間に、中国は埋め立てをどんどん進めていった。同時に、ASEANの国防大臣を北京に呼んで、中国の国防大臣とASEANの国防相会議を持ったのです。それによって、ASEANの国々を手なずけていこうとしたのではないか。そんな最中にオバマはようやく重い腰を上げて、艦船をあそこに入れました。すると、テロがパリで起こったわけですから、九・一一の政治状況のようになったのです。つまり、アメリカが対中抑止に乗り出した矢先に、対テロ戦争に引きずり込まれてしまう。

なぜかと言いますと、九・一一は二〇〇一年ですが、それをさかのぼること数年前の一九九六年、中国は台湾の総統選挙を狙って、台湾海峡でミサイルを発射しました。これは非常に危険な行為で、もしかすると偶発的な戦争が起こるかもしれない事態でした。

そこで、アメリカは空母戦闘群を入れ、台湾海峡の北と南の両方で挟み撃ちにして、抑え込んだのです。これに屈辱を感じた中国はこれ以降、ものすごい勢いで海軍力を増強しました。それを察知したブッシュ政権は、これは非常に危険であると認識し、QDR (Quadrennial Defense Review) という「四年に一度の国防計画の見直し」をスタートさせたのです。

さらに、連邦議会は「中国の軍事力」という年次報告書の提出をペンタゴンに義務づけました。その最初のQDR、つまり台湾の危機があった翌年、九七年のQDRの見直しの中で、中国を「対等な競争相手」と位置づけたのです。この「対等な競争相手」という表現はどんな意味をもっているのでしょうか。実は米ソ冷戦がピークにあったころ、アメリカはソ連を「対等な競争相手」という名で呼んでいたのです。つまり、それだけ中国が非常に危険なほどに、経済力をつけると同時に国防力をつけてきたと国防総省は認識していたのです。

それは何を目的にしているのか。明らかなのは、中国による台湾への攻撃が、武力を排除しないような政策を打ち出しているから非常に危険だということです。そこで、ブッシュ政権は中国を「封じ込める」というか、なんらかのかたちで抑止力を強めようとしてきました。「抑止」というのは、防衛力と同時に攻撃力を強化するという意味です。ブッシュ政権はそれによって、中国がこれ以上、台湾海峡あるいは東シナ海や南シナ海で傍若無人なことをしないようにする決意で本格的に取り組もうとしたのです。

その最中に、二〇〇一年にニューヨークで同時多発テロの「九・一一」が起きてしまった。その結果、ブッシュ政権は圧倒的な戦力、つまり五〇万人からの戦力をアフガンからさらにイラクのほうにまで派遣していくわけです。これは敵討ちであると同時に、将来に向けた抑止です。そうすると、アジア太平洋における中国の膨張に対しては手薄になってきます。これは仕方のないことだったかもしれません。残念ながら、そういう現実があつたときに起きてしまったのです。

私は二〇〇一年の秋、イスラマバードへ飛びました。そこから、アフガニスタンに入る

ことを狙っていたのです。そのとき、当時のイスラマバードの中国大使館に各国の駐在武官が招かれて、大きなパーティが開かれました。なぜ、そんなことをするのだろうか、不思議に思って、取材したところ、中国が「今回のアフガニスタン攻撃によって、アメリカはいったいどのぐらいの戦費を使うか。そして、どのぐらい疲弊するのか」といった中長期の情報収集をしていたということが分かりました。彼らが知りたかったのは、いつアメリカがアジア太平洋に戻って中国に圧力をかけてくるかということでした。

従って、この「期間と戦費」というのが非常に重要でした。その結果、何が起きたかと言えば、だんだんとアメリカは疲弊してきた。そこで、今のオバマ政権のようにイラク、アフガニスタンから撤兵して、できるだけ危険なことは避けるようにという流れになっていくわけです。これが先ほど言った、九・一一が一つのアメリカの対中政策の転機になったということです。

さらにもう一つ、アメリカ外交の転機がありますが、それは二〇〇八年のリーマン・ショックです。これは経済の側面ですが、このとき起きたことは何か。中国はそれまで国際社会、国際秩序の中で、自分たちをいかにして有利に位置づけていくかという政策を打っていたのですが、リーマン・ショックを契機に「いかに国際秩序を変えるか」という方向にシフトしていくわけです。

つまり、アメリカの相対的な衰退が見えてきた。そうなれば、世界の巨大市場が世界の貿易ルールをつくるというのは国際経済学の常識ですから、中国がいよいよ世界最大の市場になってきて、世界の貿易ルールは自分たちがつくるという方向にシフトしてきました。同時に、金融から経済、そして貿易、やがては国際秩序まで、中国は断固として自分たちのやりたいようにやっていると、軌道修正したのではないかと思います。

今回の一一・一三、パリの同時多発テロに関して、フランスはもちろん空爆などに突っ込んでいく。その前に、ロシアが空爆をしていましたから、仏口の奇妙な同盟ができあがってくる。では、アメリカのオバマ政権はどうするのか。オバマ政権は果たしてこれに同調してやるのか。いまのところ、アサド政権というシリアの独裁政権が降りないかぎり、あるいはロシアがアサド政権を支持しているかぎり、アメリカはそれに同調しないと言っているわけです。

したがって、今回のアジアにおけるAPEC、あるいはASEAN+3など、東アジア首脳会議で、アメリカと日本はいったいどうするのかということに注目していました。

幸い、日米ともに南シナ海における中国の傲慢な行動に対しては、断固として航行の自由を確保する、法の支配、ルールを貫徹するという方向で動きました。また、ASEANは二つの色合いがあります。沿岸国のASEAN加盟国、それから内陸部、インドシナの加盟国との間には温度差がありますが、多国間の対中牽制をシステム化することは可能だろうと思っています。

問題は、二〇一六年内にアメリカ大統領選がありますので、オバマ政権がだんだん力を失っていくことです。それを日本が支えていかなければならないのかもしれない。その点

に関しては、小野寺さんのお話を伺いたいと思います。

櫻井 お二方のお話で、はっきり見えてきたことがいくつもあります。例えば、今回のようなテロ事件が起きると、そのたびに国際政治がガラリガラリと変わることです。ロシアはクリミア半島を奪ったことで本当に孤立をしていました。もう、どこにも頼るところがないというほど追い詰められていたと言ってもよいと思います。しかし、今や、ロシアはフランスを同盟国と呼び、そのフランスがアメリカにも働きかけて、フランス・アメリカ・ロシアの連合体制のようなものをつくる動きさえあります。

そして、オバマ大統領がしっかりしなければ、この局面においてリーダーシップをとるのはもしかしてプーチン大統領になるかもしれないという兆しが見えています。

南シナ海で中国は完全に孤立をしていたはずでした。南シナ海に関して今回、安倍総理、オバマ大統領はきちんと国際法、それから従来のルールを守ろうということで合意はしました。しかし、「言うは易し行うは難し」です。もし、日本とアメリカがなんらかの行動をとらない場合、そして時間が過ぎていく場合、つくられてしまった島々は残ってしまいます。そこを誰が支配するのか。クリミア半島のことはもう誰も問わないような状況がヨーロッパで起きています。同じようなことが南シナ海で起きないとも限りません。

世界で今、いろいろなことが起きています。例えば、フランスはもう臨戦態勢だということで空母などを派遣しようとしています。このようなことを見ますと、「奪い取ったものが勝つ」という大きな流れがすでに生まれているのではないかと思います。そのような中で、日本国はこれからどうすべきなのか。こうした事態に対して、日本国はこれまで戦略というものはありませんでした。ひたすら、アメリカを見ながら行動してきたと言ってよいと思います。このへんのところを含めて、防衛大臣も務められた小野寺さんに率直な日本国政府の外交、安全保障問題における意思と力の分析をお願いしたいと思います。そして、これから私たちが何をなし得るかという点で、ヒントもいただけたらと思います。

小野寺 今回のフランスのテロで、日本の人的被害はありませんでしたが、日本の安全保障には大きな影響が出ていると感じています。例えば、昨日まで、ASEANの首脳会議が開かれていましたが、中国に対して、今までにない強い意見がたくさん出ています。そして、国際社会は中国が南シナ海で行っている埋め立てという事実に関して、かなり厳しい意見を出しました。ただ残念ながら、フランスのテロによって、この報道がほとんどかき消されてしまい、多くの人の関心は、テロのほうに行ってしまいました。

本来、日本が最も憂慮すべきは、南シナ海という日本経済の一番の動脈線に中国が島をつくり、そこに滑走路をつくっていることです。将来、そこに戦闘機を置き、もし防空識別区を一方向的に設定するということになったら、日本あるいは東アジアの物流、海上交通に関して、決定的に大きな影響が出ます。これは日本にとって、中長期的どころか国家百年、千年の大きな問題になるかもしれない大変重要な案件なのです。しかし、残念ながら、国内の新聞をはじめとした活字メディアもテレビでの評論家の皆さんのお話の中でも、ASEANの首脳会談における中国に対して「国際社会の一致した対応」のことは、ほんの

ちょっとしか触れていません。ただ、フランスのテロでは、どこのなんとかという場所で何人亡くなって、テロの状況はこうだったという映像ばかりが繰り返し流されていたと思います。

テロに対する対応ももちろん大切ですが、日本として何が大事なのか。私は今回のASEAN首脳会談で、一定の方向が出されたことのほうがよほど重要だと思います。ですから、そうした意識で足元のことをしっかり見ることが大切だと思っています。

さて、中国の意図であります。私は、防衛大臣だった昨年、ASEANの防衛大臣会合に出ました。そのときにも、ベトナムやフィリピンの代表から中国に対しての厳しい発言が盛んに出ました。それに対して、中国の代表の方が「今、皆さんが議論している南シナ海の周辺は二千年前から中国のものだ」と答えたのです。そう言った瞬間に、ASEAN各国の代表団はふと考えたと思います。二千年前、うちの国はどこの領土だったのだろうか。実は、中国はこういう視点で物事を見ているのです。

言い替えてみると、うちの先祖、うちの曾爺さん、その前の爺さんのときには、最寄りの駅まで他人の土地を踏まなくても、自分の家の土地だけで、わが家から駅まで歩いて行けたほど、昔のうちはすごかったんだ……ということ代々言い伝えられてくるわけです。そして、残念ながらうちの曾爺さんとお爺さんあたりが事業に失敗して、だいぶ土地を失くして、親父の代ではもうこんなになっちゃった。しかし、俺の時代が来たとき、ようやく力がついてきた。そこで、自分はどこまでうちの家を盛り立てたらいいのだろうか。どこまでうちの家をもう一回しっかりしたものにしていいのだろうか。そう考えるわけです。

そのときの基準がどこにあるかと言えば、中国は二千年前なのです。二千年前の領土領海はどのあたりまでか。そのとき、日本はどんな立場にいたのか。あるいはそのとき、世界の中で中国はどのような立場にいたのか。そう考えていけば、なるほど中国はこれからどういう方向に向かうかが分かってきます。それを戦略的にやっているということです。

そうした感覚を私たちは持つべきだと思います。ですから、南シナ海のことに関しても、逆に中国のほうから見れば、「これは昔の自分たちの影響があるエリアを取り戻すだけの話であって、域外国がなんだかんだと言ってくるのは迷惑だ」ということになります。こういう一貫した流れで、中国は対外的な進出を行っているのです。

ご存じのとおり、朝鮮戦争、ベトナム戦争など、東アジアがもめて、一定の決着がついて、そこに今まで出ていたフランス軍が退いた、あるいは旧ソ連軍が退いた、あるいは米軍が退いたという流れがありました。

実は、そのつど中国は南沙諸島に着々と出てきています。五〇年代から六〇年代、七〇年代、そして現在と、一貫した流れでここまできていると私たちは考えるべきだと思います。

そして、今なぜ中国が南シナ海でああした活動をしているかと言えば、中国にとっては今がチャンスだからです。ASEANの国で十分な防衛力を持っているところはありません。ですから、今のように、アメリカの介入さえなければ、やすやすと自分たちの大きな

基地と大きなエリアを設定できるのです。これからも中国はこの流れを止めることはおそらくないと思っています。今、南シナ海で起きている問題は最近だけのことでなく、これまでベトナムあるいはフィリピンは、何度も中国とぶつかっています。そして外交問題になっていました。そのときの日本の立場はどうだったのか。

私は国会議員の中で、外務大臣政務官、外務副大臣として、長い間、外交分野の仕事をしていました。そのとき、国会あるいは記者会見で、報道関係者から、あるいは野党から南シナ海の問題を聞かれることがありました。日本政府は何と答えていたのか。大臣や副大臣の応答要領には「南シナ海の問題は当事者間の問題だ」と書いてありました。ということで、日本政府は中国に対しての批判をひとつも言っていません。ましてや、「力による一方的な変更だ」とは、一切言っていなかったのです。結果として、日本政府が方針を変えたのは、東シナ海の尖閣で中国とのさまざまな問題が起きてからです。「東シナ海のことをいろいろな国に訴えるのに、南シナ海のことについて、自分たちが口をつぐんではいけない」と気づいたからです。このことを言い始めたのは、つい最近のことです。中国の長年の意図を考えたとき、私たちはもっと敏感であるべきだったと思います。

今、日中での緊張感がありますが、この話をアメリカの友人にしたとき、こんなことを言われました。「今さら何を言っているのだ。日本人はずっと自分の国の裏庭でゴジラを育ててきたじゃないか」。アメリカ人はこういう見方をしていたのです。天安門事件のとき、世界中が中国を非難しました。実は、そのとき、まっ先に手を差し伸べたのは、日本です。その後、中国は世界的にさまざまなウィングを伸ばすようになり、いまの経済大国になりました。

中国に対して、私たちはさまざまな経済的支援をして、中国の今の経済成長を支えたと考えています。しかし、中国のほうはおそらくそんなことは思っていません。考えているのは、「元の大きな中国を取り戻すのだ」ということです。その一貫したスタンスから考えれば、日本が今まで中国に対して向き合ってきたことには、むしろ反省すべきことのほうがたくさんあると思っています。

政治の場で、先輩議員からよくこういうことを言われました。

「私は中国に対しては老朋友だ」。昔からの古い友人だから、私はこういう人に会えるし、ああいう人にも会えると言います。おそらく、そうしたお考え持っている方もたくさんいると思います。しかし、私はなんとなくこの言葉に懐疑的なことがあります。

今年になって、アメリカのジミー・カーター元大統領が中国訪問しました。カーター大統領は老朋友中の老朋友です。中国に対して、アメリカのさまざまな政策を施し、逆に言えば、中国とアメリカの関係を大きく改善した老朋友中の老朋友が会えた相手はすごく低位の人で、カーターさんは失意のまま帰ってきたと聞いています。なぜでしょうか。中国からしたら、もう使い道のない人はあまり重用する必要はないということでしょう。

逆に、今、この人が中国との関係を良くするようなことをしてくれるなら、喜んで握手をするということです。しかし、そもそも中国の意図は、一貫して元の大きな中国、国際

的な大きな影響力を持つ中国にしていくということです。そして、国防当局から見た場合、中国の防衛力、軍事費は一貫して右肩上がりです。これは、どこかの国と仲良くなった、どこかの国との関係が良くなった、冷戦構造が収まってきたということに関係なく、一貫して右肩上がりなのです。

ということは、中国の意図は明らかで、これからも大きな影響力を持つようにしていくということです。その意図が防衛力、安全保障の面でもそうだとすると、日本はどうすればいいのか。方向はただ一つだと思います。経済的に仲良くすることは大切ですが、安全保障面では決して気を許さない。これが大事です。

実はアメリカも同じような流れで、中国にうまくしてやられたような印象があります。

最近、台湾に行く機会がありました。私は従来、台湾は相当の国防力を持ち、戦闘機、あるいは艦船についてはアメリカから相当の支援を受けていて、かなりの装備を持っているという印象を持っていました。

台湾から見ると、中国の海岸部の軍事的な要衝はすぐ目の先に位置しています。潜水艦がどこからいつ出たか、よく分かる場所にいます。さまざまな航空機が今どこを飛んでいるか、それもよく分かる場所にあります。そうした意味で、安全保障面では非常に重要な場所です。ですから、今までずっとアメリカがここを支えていたと思っていました。

ところが、実際に台湾当局から話を聞いてみると、アメリカは中国に配慮して、新しい戦闘機を台湾には配備していないということでした。ですから、かなり古い戦闘機、かなり古い艦船、せいぜいアメリカの退役した船を格安で売るというぐらいのことしか、今はできていません。緊張感を持って見ていると思っていた東アジアの問題について、アメリカの踏み込みが相当あまくなっていると感ずります。ようやく今、東アジアへのリバランスということで、アメリカはこちらに重点を置くようになりましたし、台湾に対しても、これからしっかり一定の考えを持ってやってくれるのだと思います。ただ、この地域がこんなにスカスカの状態だったということをこの何年間か気がつかないでいたということが、やはり今の南シナ海の問題にもつながっていくのだと思います。

最後に、それで、日本はどうすべきなのかということですが、先ほどお話ししたように、経済的には関係を深くすることが大切です。しかし、現実的には安全保障面で決して気を許すことはできません。そして、この問題については常に同じような価値観、危機感を持つ国と手を携えていくことがとても重要だと思っています。ようやく今回、平和安全法制が成立しました。アメリカ以外に、例えば、オーストラリアあるいはインド、今、南シナ海で非常に苦勞しているフィリピン、ベトナムという国ともさまざまな関係、演習ができやすくなる関係になったのだと思っています。そして、南シナ海について、日本がどのような振る舞いをするのか、どういう行動をとるのか。ASEANの国がじっと見ているということです。

ASEANの防衛大臣会合で各国と懇談をします。多少お酒が入ったときに、それぞれの国の本音がよく分かります。「この国は当然、親中の国だ。だから、国際会議でもその

方向での発言をしているな」と公式の場ではそう思います。しかし、その閣僚と仲良くなると本音が出ます。決してみんな中国に対して心の底からいいとは思っていません。とはいえ、経済的にも安全保障面でもやっぱり中国は恐いのです。そこで、誰が先頭切って、中国にもものをしっかり言ってくれるのか、誰がしっかり対応してくれるのか。実は日本にその期待をしていて、本当にそれをやってくれるかどうか、日本の背中を見ながら、今じっと見ているところです。今回のASEAN首脳会議も、その一環だということを安倍総理はよく理解され、相当厳しく発言されたと思っています。

櫻井 今日のタイトルは「南シナ海と奇妙な冷戦」です。米中がお互いをどう評価し、どう向き合うかということが国際社会を大きく変えていくわけですが、ここで重要なのは中国の意図をどのように読み取るかです。各地域がどのように読み取っているか。アメリカはどうか。日本はどうか。A I I B（アジアインフラ投資銀行）にいち早く参加したドイツ、イギリス、フランスなど、ヨーロッパの国々はどうか。ロシアはどうか。このように、アメリカ、ヨーロッパ、日本を中心とするアジア、ロシアというように大きく四つのブロックに分けてみますと、それぞれの地域の大国が、中国の意図を果たしてどこまで読み取っているのかということが非常に重要な要素になるだろうと思います。

アメリカで、マイケル・ピルズベリーという人が二〇一五年のはじめに『100年マラソン』という本を出しました。著者はアメリカの親中派の中の親中派、パンダを抱きしめる人（パンダハガー）という親中派に対する別称がありますが、自ら「私はパンダハガーだ」と言ってきたほどの親中派の人です。この本は、中国が一九四九年の建国から百年目の二〇四九年までに世界の超大国になる。アメリカを凌駕し、世界を中国の価値観によって維持していく。中国式の秩序によって治めていく場にするということを書いたものです。その中に、ピルズベリーさんが「親中派の自分も騙されていた」ということで、アメリカが軍事技術、民生の技術など、ありとあらゆるものを日本の頭越しに、どれほど支援していたかということを実に詳細に書いています。

彼は、今では「われわれは騙された」と言っていますが、本当にアメリカ全体がそのように考えているのか。アメリカの戦略家はどうか。ヨーロッパはどうか。そして、ロシアが今、テロと戦うことを一つの手段として、ヨーロッパにおいて圧倒的に不利な状況を逆転させるためのゲームを演じているわけですが、中国はこのテロに対して、どのように向き合おうとしているのかということも踏まえて、それぞれの方から、中国の意図を私たちはどこまで読み取っているのか。アメリカ、ヨーロッパはどうか。そして、その結果、これからの国際政治で何が起きていくだろうかということについてお話をいただければと思います。

田久保 今、『100年マラソン』を書いたマイケル・ピルズベリーの名前が出ました。ピルズベリーは、われわれが五年前に開いた国際会議に、アメリカから呼んだことがあります。そのときはペンタゴンの顧問で、日本での知名度は低かったのですが、今は『100年マラソン』を書いて、大変な脚光を浴びている人です。

私個人のことを申し上げますと、ピルズベリーにロンドンで初めて会ったのは、私がまだ四十代のときでした。先月、彼が来日したときに会ったら、「おまえは俺の一番のオールド・フレンド・イン・ジャパンだ」と言われました。これは古い友だちだと善意に言ってくれたのか、老人になった友だちだと言ったのか、よく分かりません。おそらく後者だと思いますが、彼が『100年マラソン』で主張しているのは、櫻井さんから質問された「中国の意図」についてです。ピルズベリーは中国の意図をずっと善意だと思っていたと大いに反省しています。

ニクソン以来、オバマに至るまで、アメリカの歴代政権は中国に対して、「エンゲージメント・ポリシー」と言いますが、関与政策をとってきました。中国は国際社会から孤立していましたが、アメリカが国連をはじめとして、いろいろな国際機関すべてに中国を関与させてしまうのです。オリンピックだろうが文化機関だろうが、ありとあらゆるところに関与させてしまえば、中国は自然に民主化していくだろうと考えていたのです。

民主化すると考えた根拠は何かと言えば、こんなことです。現在は一党独裁で、人民の不満がずいぶん高まってきている。この不満を吸収するような政党が一つでもできると、複数政党になる。二つの政党が三つになり四つになり、これがきっかけで軟着陸して、一党独裁が自然に民主化していくだろう。

そうした善意のもとにアメリカはずっと関与政策を続けてきたのです。

ところが、この考えが一举にひっくり返って、「自分は五十年間の中国研究が全部間違いだということが分かった」と言っているのがこの本です。翻訳本は日経BP社から出版されて、大変売れているそうです（邦訳名『China 2049』）。私は両方をよく読んでみましたし、ピルズベリーとも会って見ました。彼は「パンダハガー」といわれるパンダを抱きしめている中国寄りでしたが、今や「クリサンセマム・クラブ」のほうに移動中だと言っていました。クリサンセマムというのは菊で、菊クラブというのは親日ということです。

誰も「中国の真意はこれだ」などと分かる人はいません。いませんが、今までの経験則によってピルズベリーは、中国の連中には民主主義国の常識はまったく通じないと、ようやく気づいたのでしょう。今、小野寺さんが言われたように、四面楚歌の声を聞かせて、自ら自滅していく以外に変革はないというのがおそらくピルズベリーの真意ではないかと思えます。

しかし、私はアメリカの政策がニクソン以来、すべて間違っていたのかと言えば、そうではないと思います。ピルズベリーと私はある雑誌で対談しましたが、「マイク、あなたはワシントンと北京を見て、アメリカが騙されていることが分かったと言うが、ニクソンは北京を見ていたわけではない。ハノイとモスクワを見ていたのだ。ハノイを見ていたのは、ベトナム戦争を終えてみせる、というのが大統領の公約だったからだ」と反論しました。私は日本で数少ないニクソンの研究者です。ニクソンは人気がないので、誰も研究しません。が、戦略眼は普通ではない。

もう一つ、毛沢東や周恩来がアメリカを利用した、歴代の大統領は利用されたとピルズ

ベリーは言っていますが、ニクソンに関するかぎりは違います。中国に多少騙されたかもしれないかもしれませんが、冷戦たけなわの最中、ソ連の首を黙って絞めるにはどうしたらいいのかを考えて、ベトナム戦争を抑えたではありませんか。これで、当時のブレジネフ首相は震え上がったのです。ニクソンが北京を訪問して、毛沢東、周恩来と握手しただけで、中ソ国境に緊張感が高まって、四十八万のソ連軍がそこに釘づけになったのです。

ニクソンはニコニコ笑って「私はモスクワを封じ込めようとするのではない。中国とただ握手するだけだ」ということで、黙って大量の軍事力を中国の手で吸収して、「アメリカの大軍と、おまえたちは対抗できるのか」という無言の力を誇示したのです。ピルズベリーはアメリカと北京の二点観測でしたが、私は「ニクソンは天才的な才能を持っていたので、ベトナム和平を実現するために北京を利用したのだ。あまりニクソンをなめないほうがいいよ」と言いました。そして、「アメリカ人のあなたがアメリカ人を批判して、日本人の僕がアメリカ人を評価している。おかしいことだね」と言って、二人で大笑いをしました。

アメリカの大統領がすべて間違っていたのかどうか。あのとき、ニクソンがドアを開かなかったら、中国はどうなっていたでしょうか。ニクソンが行って、ほぼ八年経ってからようやく国交が樹立しました。ニクソンが樹立したわけではなく、カーター政権のときで、国交を樹立したのはカーターの大統領補佐官だったブレジンスキーです。ブレジンスキーはポーランド生まれで、亡命してからコロンビア大学教授などを務めたソ連問題の大家ですが、ソ連が憎くて、憎くてしょうがないので、強引にでもいいから中国と国交を樹立しようとしたのです。要するに、中国カードを初めて切ったのがカーターだということです。

ですから、いろいろな大統領がいろいろな目的で政策を進めているわけで、全部がダメだったとは言えません。カーター以後、何が起こってきたのか。中国に貧富の差が今こんなに出てきて止めようがない。それから、言論、報道を弾圧している。政治家の汚職がいかにひどいかということも、みんなの目には明らかになってきました。こうしたことは、中国を国際社会に引っ張り出したからこそ、分かってきたのです。地球温暖化では、アメリカと中国が大気汚染の悪者二大国です。これにもようやく気づき始めたということです。

それから、少数民族を弾圧していて、今は氷山の一角が出ているだけですが、ひどいことをしているというのは世界の目にもはっきり映ってきました。こうして数え上げれば、きりがありません。南シナ海でもこっそり黙ってやっているのではなく、みんなの前で公然とやり始めているのですから、すべて分かっているうえで、「二千年前から領海だった」ということを言っているのです。

こういうバカなことも言っていますが、そのバカなことが世界の目に明らかになってきたのは、ニクソンをはじめとするアメリカの歴代の政権が中国に関与政策をとり続けた結果です。ですから、アメリカの対中政策が間違っていたか、あるいは成功したかとは、にわかには判断することはできません。むしろ、アメリカの対中政策は正しかったということがこれから証明されるのではないかとすら思っています。

いずれにしても、ピルズベリーが言った「この国が考えているのは簡単なことで、世界を騙す百年間のマラソンをしている」という本質は変わらないでしょう。しかし、徐々にではありますが、中国も変わりつつあると思います。安倍さんが今やっている一種の中国包囲網は、おそらくボディブローで、すぐに効果が出て、来月から習近平が反省することにはなりません。しかし、日本、アメリカをはじめとしてASEAN、フィリピン、ベトナム、その他の国が無言のうちにどの方向に動き出しているのか。その結果がどうなるのかは見えていると思います。

頭がいいようで、アホな国が中国ですが、こういう国が最も敏感なのは「相手に力があるかどうか」それも「軍事力があるかないか」という一点に尽きると思います。今、「ソフトパワー」という言葉が流行っています。手荒いことをしないで、文化の面で仲良くしよう。人と人の結びつきを強くしようということです。しかし、それはまったく別の話で、国家と国家の関係はやはり「力」がものをいうのであり、これを無視した国が世界の歴史の中で、長生きしたことはないということは間違いないと思います。

中国は大変インチキ性に富んだ野心の覇権国家ですから、ちょっとやそっとのことでは覆すことはできません。ピルズベリーが『100年マラソン』の中で言ったとおり、徐々に変えていくためには、日本が力を持つこと。つまり自衛隊を早く立派な軍隊にすること。これ以外にないのではないかと思います。このことがひいては日米関係を強め、ASEANの信頼を取り戻すことになるのではないかと思います。これが櫻井さんの質問に対する答えです。

櫻井 ヨーロッパを中心に、そのようなテロによって引きずられているという状況がある中で、アジアでは中国がテロをも利用しながら、自分たちの目的をどう達成していくかということに腐心しています。もちろん、中国が行っていることは小手先の小賢しい嘘でもあります。

例えば、習近平主席が「南シナ海の島々は軍事目的には使わない」と言ったにもかかわらず、外務次官が「南シナ海の軍事拠点にはしないと行ったが、岩礁に軍事施設をつくることまでやめると言った覚えはない」というような本当に見え透いたアホらしいことを言っています。この中国がアメリカの動きをかつては非常に注意深く見ていました。湾岸戦争によって、アメリカの力がどれくらい削がれていくかということを念頭に置きながら、それをいかにして中国の立場を強くするために利用しようかと、本当に戦略的に考えてきた中国です。この中国が「能ある鷹は爪を隠す」の段階を経て、力を誇示し始め、南シナ海問題に至っているわけです。中国の意図は田久保さんがおっしゃったとおりだと思います。これから、中国がその意図に従って、どのようなことを成し得るのか。湯浅さん、アメリカとの関係の中で論じてみていただけますか。

湯浅 基本的にはやはり経済だと思います。二〇〇三年にゴールドマン・サックスが「二〇四〇年には中国のGDPがアメリカのGDPを抜く」という発表をしたとき、ものすごい衝撃がありました。実際に中国はすさまじいスピードで経済力をつけ、遂に日本のGD

Pを抜いて第二位になり、アメリカの背中を捉えられるような段階に達しています。経済力に比例して、巨大な軍事力をつけた。

われわれは今、新しい冷戦がひたひたと近づいてきているという感じを持っています。米ソ冷戦のとき、アメリカとソ連の間には貿易関係はほとんどありませんでした。ところが「米中の冷戦」を考えると、経済の密接なつながりは大きく、そのことこそ中国がアメリカを侮っている原因になっている可能性があります。

アメリカの経済学者がかつて「経済の相互確証破壊」という理論を展開しました。米ソ冷戦のときに盛んに言われたのが「核の均衡」です。双方に核があるため、お互いに手出しができないということで、不安定ながら、力の均衡を保っていました。それが、「核の相互確証破壊」です。それと同じように、経済の相互確証破壊はアメリカと中国が貿易などで、相互に依存するようになると、互いに損失を恐れて相互に戦争ができなくなるという議論です。

実際、アメリカにとって中国は第一の輸入先であり、中国にとってアメリカは第一の輸出先ということになっていきますので、経済ではがんじがらめになっています。日本の経済力がかつて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われた時代、日本は軍事には少しもお金を回さずにGDPの1%以下ということで、ずっと抑えられてきたわけです。ところが、中国の場合、「大国が軍事力を持つのは当然である」という考え方です。もっともこれは世界一般の考え方で、日本が少しおかしいのだと思いますが、そういう考え方ですので、力をつけると非常に傲慢になってくる。

実際に南シナ海などでやっている中国のやり方に対して、アメリカはいろいろな疑いを持っていました。しかし、オバマ政権は例によってなかなかふん切りがつかない。中東地域でも、シリアの反体制派に対する武器の供与もずっと遅れました。後に供与しましたが、最初のタイミングを外したため、効果のない支援になってしまいました。

国力に応じて、国際市場をつくる、ルールをつくる。中国はそれができる大国だという自己意識が強いだけに、これからも自国のやり方を押し出してくるでしょう。そのときにわれわれはどうするのか。

米ソ冷戦が動き出す少し前の、まだ第二次世界大戦を戦っているときにヤルタ会議がありました。そのとき、当時のアメリカ大統領ルーズベルトは、なんとチャーチルよりもスターリンのほうを信用していたのです。チャーチルの植民地主義に手を貸すことはできないとして、スターリンと手を結んでしまった。その結果、ソ連の思惑どおりにポーランドの国土が大きく西にずれてしまったために、東で故郷を失った人たちがたくさんいました。ひょっとして、そういうルーズベルトのような考え方をオバマは持っていやしないだろうかと不安になることがあります。

ルーズベルトは国務省を無視して、スターリンとの首脳外交を展開していました。それが大きな失敗のもとだったわけですが、オバマも国防総省の考えを無視しているところがあります。オバマは自分の身内の、ホワイトハウスの高官だけを信用して、彼らの助言に

よって対中政策をずっと進めてきました。

二年前、オバマは『ニューヨーカー』という雑誌のインタビューを受けて、「私にはジョージ・ケナンのような戦略家は必要ない」と言ったことがあります。私は、むしろ、今のオバマにこそ、ジョージ・ケナンのような戦略家が必要だと思っているわけです。ジョージ・ケナンはどういう人かと言いますと、冷戦のときに「ソ連は非常に危ない」ということを代理大使としてモスクワのアメリカ大使館からワシントンに長文の電報を送って、注意を喚起した人です。

これによって、アメリカの高官たちは、ソ連が拡張主義と共産主義イデオロギーの拡大をやる国だという認識を新たにしました。それから一ヵ月後の一九四六年三月に、イギリスのチャーチル元首相がミズーリ州のフルトンで「鉄のカーテンがヨーロッパに下ろされた」という演説をして、米ソ冷戦の過酷な状況が到来したと注意を喚起しました。それによって、冷戦が大きく展開していくわけです。

今の中国の拡張主義と共産主義イデオロギー、あるいは共産主義イデオロギーが破綻して民族主義イデオロギーになっているかもしれませんが、当時、ジョージ・ケナンが言っていた危険性がそっくりそのまま中国に当てはまるのではないかと思います。さてそのとき、マイケル・ピルズベリーの本がジョージ・ケナンの長文電報のように人々を喚起して、中国に対する警戒心をもっと強く持つようになってくれればよいと思っております。

では、いったいチャーチルはいるのか。私は、安倍さんにチャーチルになってほしいと思っています。当時のチャーチルは、イギリス軍が疲弊して、ヨーロッパで新たにソ連と対峙する力がなかったので、対ソ戦略にアメリカを引き込んだのです。

残念ながら、わが日本国は安保法制ですら、あの体たらくです。その中で、安倍さんができることには限界があると思います。しかし、オバマの尻をたたくぐらいのことはできるわけで、そういうことをぜひやってほしいと思います。だからこそ、この前訪米したときにミズーリ州のフルトンで、安倍さんが新たな冷戦の演説をしたら、どんなに政治的効果が強かっただろうかと思ったわけです。

櫻井 小野寺さん、今、いろいろな話が出ました。あの冷戦を予言した、そして、その冷戦においてアメリカが勝つためにはソビエトの封じ込めを考えなければならないと大戦略を説いた「ジョージ・ケナンのような人間は自分にはいない」とオバマ大統領が二年前に言ったということは、今のオバマ大統領の対中政策のみならず、対中東政策を見ても非常によく分かります。軍事はとにかく嫌いなのだと思います。軍事を嫌って、「話し合い路線でいきましょう」、「ソフトパワーでいきましょう」というオバマ大統領が南シナ海で中国とどう向き合っているのか、あるいは向き合えるのか。イージス艦のラッセンを南シナ海の人工島の一二海里に入れたことをもって、私たち日本人は「とうとうアメリカが動いてくれたか」という見方をしました。しかし、考えてみたら、なぜラッセンだったのか。もう少し中間の大きさの動きやすい船を入れるべきではなかったのか。しかし、それができなかつた、ラッセンしか残っていなかった。アメリカは、船という意味において、中間

のものをつくることを怠けてきたからではないか。そう言う人もいるわけです。

南シナ海において、中国とアメリカの今の向き合い方について、元防衛大臣としてどのような見解を持っておられるかということを含めて、日本はこれから目の前の国際情勢に対して、どのように分析をし、自戒していくかということについてお話しいただけますか。

小野寺 まず、中国の意図というのは明確です。これからも拡大主義を続けていきますし、軍事力の増強を緩めることはないと思います。その中で、日本の政治家があるときは中国と仲良くなったと錯覚をして、軍事的に自国の増強を弱めていく。あるいは日米関係、日米同盟を弱める方向に行くということがあった事実は、反省すべきだと思っています。経済面での交流は大事ですが、軍事的な面では気を許さないということが基本だと思います。

その中で、もし何か問題があったとき、日本の自衛隊を含めて日本はしっかりと対応をする。もちろん、これも基本ですが、当然、同盟国のアメリカもしっかり一緒にやってくれるだろうというイメージを多くの皆さんが持っていると思います。一方で、アメリカは本当に大丈夫なのかと思っている方もいると思います。

アメリカの行動基準にはいくつかの温度差があります。例えば、同じ大量破壊兵器や核の問題にしても、中東でこの問題があった場合、軍事的な行動も辞さないというかたちで介入をします。しかし、北朝鮮でそのようなことがあっても、どちらかと言えば、口先だけ介入する状況にあります。理由は、アメリカの利益からしたら、どちらに意味があるかということです。北朝鮮をさまざまなかたちで、自分たちの支配下に置いたとしても、そこで得られるものはほぼありません。逆に中東にはさまざまな利益があります。アメリカの利益という見方から考えると、いろいろなものが見えてくるという印象があります。

その中で一つ、南シナ海という問題。南シナ海は確かに日本にとってはシーレーンの大変重要なところですね。あの海域を日本の輸送船、貨物船、タンカーの八五%が使っていると聞いています。では、あの海域にアメリカはどんな経済的な利害、利益があるのか。ベトナム、あるいはフィリピンを含むASEANの国との関係は重要だとは思いますが、アメリカがキューバに武装勢力が入ってきたというほど、自国の安全保障に緊張するかと言えば、おそらくそうではないと思います。

むしろ、「あの海域は大切だ。なんとかしなければならぬ」と考える当事者は日本だと思います。その意味で、何かアメリカ頼みの話だけをして、アメリカの駆逐艦が入ったということ、あるいはアメリカのB-52があそこを飛んだということをしごく重要なことだと感じているとすれば、それは間違っていると思います。アメリカの利害からしたら、中国に対して、せいぜいその程度の関与は一定の警告を発するということであって、どこまで自国の経済的利益につながるかということを考えれば、アメリカのあそこへの踏み込み方には自ずと温度差があると考えべきだと思います。

ですから、日本はASEANの会議でアメリカ以上に強く発言し、また各国に対してはさまざまな支援を行うことが重要です。例えば、海上警察の問題やそれぞれの国の能力を高める問題などを真っ先にやらなければならないのはアメリカではなくて、日本です。こ

れが現実ではないかと思っています。

さてその中で、一つ悩ましいのは、今回のテロの問題です。

ご存じのとおり、アメリカ国内の世論はさまざまなロビー活動で動いています。ちょうど今、アメリカの知日派の方が日本に来てさまざまな会議を開いていますが、彼らから聞きますと、日本を応援するアメリカの知日派の人たちの顔ぶれは、ここ十数年変わっていないのです。新しい知日派がアメリカの中でどんどん生まれているわけではありません。

しかし、中国に対して支援をする中国専門の研究者はどんどん増えています。新しい「パングラハガー」が生まれていることは事実です。その背景は巨大なお金を使ったさまざまなロビー活動ということになります。さまざまなシンクタンクには中国政府、あるいは中国の関連企業からの多額の献金によって、中国研究の部署がいろいろできています。そうなると、どうしてもアメリカの世論は中国への関心が強くなります。

そして今、中国ロビーがどういう活動をしているのか。アメリカの政府関係者やメディアの皆さんに、おそらくこう言っていると思います。「テロは大変だよ。これから中東ますます大変になってくる。こういう危機のときは、そちらに専念すべきではないか。南シナ海の問題はアメリカにとって、経済的に直接、影響があるわけではない。だから、力による変更はダメだと言うことはいいけれど、もっと大切なことがあるでしょう。ニューヨークやワシントンでテロが起きるかもしれない。われわれは当事者ですよ。だから、南シナ海の問題は三番目か四番目ぐらいにして、とりあえずテロ対策、中東対策をやるべきでしょ」。おそらく、こういうロビー活動を今、盛んにしているだろうと思います。

それからもう一つ。これはたぶん外交当局、日本の外務省もあまり気づいていないと思いますが、今回の対 I S のテロ問題を国際社会全体として攻勢をかけるためには、最終的に国連の動きが必要です。国連というのは、安全保障理事会で物事が決まります。安保理の常任理事国は五つです。アメリカ、イギリス、フランス、それからロシア、そして中国です。この五つの国の意思で安保理が動いていきます。このうち中国を除く四カ国はすでに I S と戦っています。ですから、彼らは間違いなく「国連として I S に相当の強い態勢をとるべきだ」という思いを強くしています。ただ、残りの一カ国、中国が反対すれば、国連はうまく機能しません。そうすると、対 I S で当事者になっている四カ国は、中国に対して、一定の配慮をせざるを得なくなるかもしれません。

日本はこれから非常任理事国として中に入ります。しかし、それ以上に常任理事国の影響力は大変大きいのです。そういう意味では、国連をこれから機能させるということで、対 I S に動いていくとすれば、また中国への配慮が残りの国からあるとすれば、南シナ海の問題は、またグレードが下げられてしまうのではないかと。本来、私たちは国連で南シナ海の問題を全面でやるべきだと思っています。しかし、残念ながら、P 5 と呼ばれる常任理事国のうち、おそらく同調してくれるのはアメリカ、少しついてくるのはイギリスとフランス。しかし、ロシアと中国はこれに反対して、おそらく国連の議論では重くはなりません。

中国以外の四カ国が I S と戦っている中で、国連を動かすとすれば、中国に一定の配慮をしなければならないというのが現実です。今こういう難しい岐路にきているのです。実は、ASEAN が日本の背中を見えています。そして、南シナ海が中国の支配下になれば、これから将来にわたり、千年の計の中で、日本がどういう立場になるのか。そうしたことを重く考えるべきだと思います。

櫻井 南シナ海問題について、沿岸の東南アジア諸国やわが国は、ある意味、それぞれの国の主権問題と捉えています。しかし、アメリカは、航行の自由といった、一つのルールの問題と捉えています。そのところに、すごく大きな差があるのではないかという感じがします。それがここに掲げました「南シナ海と奇妙な冷戦」ということです。確かに冷戦ではありますが、アメリカと中国が本格的に対立するということでもなさそう。対立しながらも、そこに相通ずるものをお互いに持ち合うというところがある。ここの奇妙さというものが、こうした関係から生まれてくるのではないかと思います。

ワシントン大学のデイヴィッド・シャンボーという人が「中国はやっばり局地的な強国にすぎない」というようなことを書いていますが、本当に中国は局地的な強国にとどまるのか。それとも、ピルズベリーがずっと言っているように、二〇四九年を一つの目途として、経済規模で中国はアメリカの二倍、三倍になり、二〇三〇年には軍事力、軍事費においてもアメリカを凌駕するところについて、中国が本当の意味で世界の秩序のメーカーになるのか。そのときの秩序は、私たちが当たり前だと考えている国際法の遵守、民主主義を守る、自由を守る、人権を守る、環境を守る、少数民族の宗教、言語などを守るといったところからかけ離れた、中国の考える秩序、中国の考える価値観によって、多くの物事が決められていくという世界になるのか。今、この分かれ道に立っているわけですが、この点について、われわれが行くべき方向は明らかです。中国の方向に行ってはならないということですが、私たちの方向で世界を維持するということが私たちに成功するかどうかということは今、問われているのではないかと思います。

これからのことですから、予言はできません。しかし、そのような方向に行くために考えられる問題点は何か。われわれが乗り越えなければならない試練。それから、私たちが共通項としなければならない戦略を果たして打ち立てることができるのか。お三方に議論していただきたいと思います。

小野寺さんは冒頭のご発言の中で、日本は今まで中国政策でまずいことをたくさんしてきたとおっしゃいました。ご自身の体験も含めて「中国にいっぱい食わされた」、「こんなことしてやられた」というようなことがあるのではないかと思います。そのへんから告白をしていただけたらと思います。

小野寺 私には煮え湯を飲まされたという経験しかありません。私の対中経験というのは、町村外務大臣の外務大臣政務官のときです。当時、国連改革という動きがあって、日本はなんとか常任理事国に入ろう、そのための国連改革をやろうということでした。そのときはまだ日本も国際的にかなり力がありました。それで、当時、仲間でもあったブラジル、

あるいはドイツ、同じように南アフリカ、インドなど、常任理事国に入ろうという国が一緒になって、国連改革の行動を起こしました。

そのとき、私は約一ヵ月、国連に派遣され、各国の代表と会って、日本と私ども改革組への支持を訴えるということを一生涯やっていました。ところが、私が国連のロビーの中で各国代表を呼んで議論をしているそのすぐ向かい側の椅子で、中国代表がそれに同調するなという反対のロビー活動をやっていました。そして、中国のロビー活動を受けた代表が私のところにやってきたので、「ぜひ日本を支持してください」とお願いしたら、「日本は何をくれるのだ」と言われました。「くれる」と言われれば、日本は、ODAでこういうものをつくってあげます。こういう病院をつくりますといった話をします。しかし、相手側が要求しているのは現金です。中国はその場で小切手を書いて渡すと言われていました。

私はこういう「現金な国」とこれから国際社会で競合することの大変さをつくづく感じました。日本の場合は、さまざまな透明性がありますし、政治家は常に選挙による影響を受けます。それこそ、政治家の政治資金は何万円というところまでメディアからチェックされ、閣僚になれば、それが問題になると、国会はほとんどその追及に費やされます。こうした民主国家、民主主義というのは確かにそのためのコストがかかります。ある面では、政治家のストレスも大きいのが民主国家です。それでも、国益を考えてさまざまな活動、行動を行うのです。片や対戦相手の国は国内で、まったく透明性がありません。ODA、政府援助が何に使われているかも分かりません。差し出すやり方も物でいいのか、ジュラルミンケースに入れたお金でいいのか。向こうにはそうしたルールがまったくない中で、私たちがそれと戦いながら交渉していくことの難しさを肌身で感じています。

防衛力もそうです。例えば、防衛装備移転について、日本は厳密に守っています。ハイチで大地震があったとき、国連が支援するというので、日本も自衛隊員がハイチに支援に行きました。そこでの民生支援ですから、道路をつくったり、橋をつくったりしています。持って行ったのは、ブルドーザーです。そのブルドーザーには、たまたま棚がついていました。自衛隊のブルドーザーですから、銃をそこに置くだけの単なる棚です。しかし、その棚は「銃を置く棚」だという理由で、このブルドーザー全体が「武器」という範囲になってしまいます。

ですから、この「武器」を自衛隊が人道支援のために、ハイチに持っていくのは武器輸出三原則に抵触するということになりました。それで何ヵ月もかけて、結局、官房長官談話で「武器輸出の原則を外す」ということで、単なる棚がついたブルドーザーを初めてハイチに持って行ったわけです。このように日本の自衛隊には、制約がたくさんあります。それを細かく言ったら、皆さん「そんなことをしているのか」と驚くほどのことがたくさんあります。そうしたわが国の防衛力と、中国のように、弾が二、三発どこかの民家に飛んでいっても、おそらく誰も文句を言えないようなところとの防衛当局の対峙の仕方という点では、私たちに多くのハンディがあります。そういう条件で、中国という国と対応するのはとても大変だと思います。

今後、中国と付き合うやり方としては、やはりこちらのルールに中国が入ってきてもらうしかありません。ODAには一定のルールがあります。不透明なことをやってはいけないというルールの中に中国が入ってくれば、同じようなかたちで支援をしてもいいと思いますが、日本のように一定の透明性があり、議会もあるというかたちが、中国にはほとんど見えません。

対中国政策で、最も効くのは、むしろ中国の国内の民主化の問題、社会福祉の問題、年金の問題、医療の問題などで、中国の一般の国民が気づくぐらいに、日本の実情をよく知っていただくことではないかと思います。中国の国内で、「日本にはこういう医療制度があるようだ。国民皆医療があるようだ。こんな社会保険があるし、年金もある。軍事力にお金をどんどん使うくらいなら、民生支援にもっと回してくれないか」という声やさまざまな動きが出ることによって、安全保障面で、何か大きな影響が出てくると思います。

透明性が高まるということになれば、中国で本格的に政治改革の動きが起きるのではないか。政治改革の動きが起きれば、今のような一党独裁の支配体制はなくなり、あるいは中国のあれだけ強大な軍事力が、実は中国の国民の軍ではなく、中国共産党の軍であるということをよく理解していただけるのではないか。共産党に刃向かった場合に、共産党の軍ですから、軍は自国民に向かっていく可能性があるわけです。そうしたさまざまな矛盾について、中国国内でよく知っていただくことも、逆の意味で必要ではないかと思っています。

櫻井 米中のせめぎ合いの奇妙さについて、湯浅さん、いかがですか。

湯浅 先ほど、ゴールドマン・サックスの話をしました。ゴールドマン・サックスと対抗するアメリカの投資銀行にモルガン・スタンレーがあります。二〇〇三年のゴールドマン・サックスの予測に対して、二〇一二年にモルガン・スタンレーが予測を出して、「中国がアメリカを追い越すという事はあり得ない」として、これまでの中国優位の仮説をひっくり返しました。

一九八〇年代の終わり、ポール・ケネディが書いた『*The Rise and Fall of the Great Powers*』（邦訳名『*大国の興亡*』）という本がアメリカでものすごく読まれていました。この本で盛んに言っていたのは、アメリカがやっぱりナンバーワンにならなければダメだということでした。

そのとき、財務次官だったフィリップ・トレザイス一人だけが、「日本はそんなに強くない。なぜなら、三十年後には六十五歳以上の高齢人口が四分の一ぐらいになるからである」と言っていました。現実にはそうなりつつあります。

中国もまさに、当初の予測では二〇一五年に働き手が頭打ちになってくるという統計が出ましたが、二〇一三年にもう頭打ちになっています。二〇三〇年ごろには、総人口が減ってきます。そうすると、一人の子どもが四、五人の高齢人口を支えなければならない事態になり、これはもう日本の比ではない。一三億の人口を抱える超老人大国が出現することになります。そこで、数年前から中国当局は一人っ子政策をやめる動きをしていました

が、ようやく「二人でもいい」という結論を出しました。

しかし、だんだん豊かになってくると、あまり子どもをつくらなくなってくるから、一人っ子政策がそのままずっと生きていくことになるでしょう。そして、今のまま推移していくと、相対的に国力がだんだん落ちてきて、トレザイスの予言は、中国にこそ効いてくるのではないかという感じがしています。IMF（国際通貨基金）の推計によると、中国が今後八%の成長率を維持していくと、二〇一七年に、名目GDPはドル換算で日本の二倍、アメリカの三分の二の水準になるということです。これは先ほど言いました、アメリカの投資銀行というプライベートの会社ではなく、国際機関が出している数字です。

ロシアもそうですが、中国のような力しか信じない国、全体主義の国は、軍事を第一に置き、国内の治安がさらにその上の重要な要素になるわけです。そして、何といても重要なのが、中国共産党をいかにして維持するのかということです。アメリカは世界ナンバーワンをいかに維持していくかを考えていましたが、中国は中国共産党をいかに維持し続けていくかを考え、そのためにいろいろな手を打ってくると思います。

共産主義イデオロギーがおかしくなってきたとき、天安門事件の直後に最高実力者の鄧小平は「これから、中国は民族主義を重視する。民族主義こそが最大のイデオロギーになる」と言っていました。その弟子である江沢民がそれを教育の場に持ち込んで、民族主義をどんどん広げていきました。ナショナリズムを昂揚させると、どうしても反日になってくる。しかし、これを崩すのは、他国ではなく、彼ら自身のつくった超老人大国が中国を基礎から崩していくのではないかと思います。

もう一つは、われわれが自分たちでどうするのかということ考えた場合、アメリカ、日本という二つの経済大国と、かつそれに伴った軍事力を持っている国がリーダーシップをとって、「アジア海洋同盟」のようなものをつくる方向に行くべきだろうと思います。なぜかと言えば、対中政策において、民主主義、自由、人権といった共通の価値観を持っている国が集まるということが最も強い力を持つからです。

例えば、オーストラリアとか、インドもそうです。最近ではインドネシアもナトゥナ諸島で中国とトラブルを起こしていて、もし中国がナトゥナ諸島の主権を主張するのであれば、あるいは自分たちのEEZ（排他的経済水域）をとるのなら、われわれはフィリピンと同じように国際司法裁判所に訴え出ると言っています。インドネシアは二億の国ですから、東南アジアの中では大変強い国です。それに、フィリピン、ベトナムという沿岸国と日米が一体となって、対中抑止をすることで、力の均衡を図ることが非常に重要になってくるのではないかと思います。

櫻井 私たちは中国の経済成長の数字が偽物であるということを知っています。また、人口問題が決定的な要素になるだろうと思いますが、そうした問題を抱えているということもよく知っています。すべては中国共産党一党の生き残りのためだということもよく知っています。

同時に、中国の国内には民主化運動を求める人たちがたくさんいるということも知って

いますが、これまでの中国共産党の歴史の中で、あまりにもたびたび私たちは騙されてきたということも事実です。マイケル・ピルズベリーが言っているように、アメリカも日本も本当に騙されてきました。ピルズベリーは、中国の本当の改革派が実は胡耀邦であり、趙紫陽であったということを知らずに、むしろ鄧小平を信じてしまったことを『100年マラソン』の中で、繰り返し悔いています。日本もまたアメリカ以上に中国に騙されてきました。また、中国に騙されるように自らを駆り立ててきたような、前のめりの姿勢がありました。このような日本とアメリカ、そして中国という対立の中で考えるとき、私たちは本当に中国との戦いに勝てるのだろうか。勝つ実力はこちら側にあるにしても、心の部分で私たちは中国を凌駕することができるだろうかということで、田久保さんにお話をいただければと思います。

田久保 少々、逆説的ですが、過去に中国をのさばらせたのは日本とアメリカだと思います。今、小野寺さんが言われたような発言は、三年前、安倍政権ができる前には、あまり聞かれなかったのではないのでしょうか。国基研は八年間、こうした討論を続けてきましたが、その間、不動の姿勢で中国を批判してきました。しかし、安倍政権ができる前には、チャイナスクールという、何でも中国に譲歩すればいいという一群の人々が外務省に存在したのは事実でしょう。中国をのさばらせるなどと言っても、日本にかなり責任があったと思います。

中国がらみで言えば、拉致の問題もチャイナスクールの有力な一人が「あれは日本人のでっち上げだ」と記者団に堂々と言っていたわけです。そうしたことを日本国民が許していたのですから、私は日本の責任もずいぶんあると思います。さらに、自民党の大物と言われる人が、どれだけチャイナスクールと同じような発言をしてきたか。野党でも、小沢一郎さんが何百人もの人を引き連れて行って、胡錦濤とツーショットの写真を撮っていました。こういう奇妙なことをやっていたのですから、中国をのさばらせたのは自らだという反省をしなければならぬと思います。

アメリカのオバマ政権について言いますと、腐っているのはホワイトハウスです。それからオバマ大統領。先ほど、ケナンのような参謀を傍らに置かなければいけないと言いましたが、ケナンと正反対の人を置いてしまいました。それはスーザン・ライスという大統領補佐官です。彼女の業績は人権問題以外に何もありません。そんな人に国家安全保障問題担当の大統領補佐官という地位を与えてしまったのです。中国がつくった人工島の一二海里にイージス艦を入れるのに、五ヵ月もかかったのは、スーザン・ライスが一貫して反対してきたからです。それに対して、大統領が「そうだ、そうだ」と同意した結果がこういう状況を招いたとアメリカの新聞にはきちっと書いてあります。

それから、二〇一三年十二月に安倍さんが靖国神社を参拝しました。あのとき、ここでも議論しましたが、アメリカ政府の、何者か正体は分かりませんが、アメリカ大使館から「失望した」という声明が出されました。あれは、「日本の最高指導者が周辺諸国を刺激するのは遺憾である」ということで失望したのです。周辺諸国とは、はっきり言って、中国

だけです。これを刺激するなということですから、オバマは外務省のかつてのチャイナスクールのような心理になっているのではないかと思います。一方で、朴槿恵大統領が胡錦濤に会って、大連に伊藤博文を暗殺した安重根の記念館を建てるということがあったとき、アメリカは同盟国である韓国に対して「そんなことはやめなさい。周辺諸国、特に日本を刺激します」と言わなかったのです。そういう点で、私はアメリカに対して、批判的です。

先ほど、台湾海峡の問題が湯浅さんから出ました。アメリカは常に「現状を力で変更するのはダメだ」と言っているわけです。ところが、台湾海峡の片一方に中距離ミサイルをどんどん展開してきたのは中国です。先週、アメリカ議会の米中経済安全保障調査委員会の議員がつくった報告が出ましたが、中国の短距離ミサイルがどんどん増えています。台湾海峡の周辺に短距離ミサイルがあつたら、台湾を刺激します。アメリカは「一つの中国」と言ってしまったからしょうがないのですが、遠回しでもいいから「現状変更は許さない」と中国に言わなければ、整合性がとれなくなると思います。

ウクライナでも、クリミア半島をとられてしまったのではないですか。「南シナ海で、アメリカは決然と立ち上った」と言う人もいますが、そうは思いません。非常に及び腰です。一二海里にイージス艦を入れる。B-52を入れる。近くまた行くらしい。というように、非常に慎重です。「奇妙な冷戦」というのは、このへんに秘密があるのですが、この結果はどうなるでしょうか。

これから、米中で話し合いをするときに、人工島はもうこのまま既成事実として残っています。そこからスタートして、一二海里をどうしようかという話になってくるので、既成事実はつくられたままです。戦争以外、あの島を元に戻すことはできないという現実を中国が突きつけています。ロシアもそうです。われわれも口ではいろいろなことを言いますが、実際には押される一方ではないでしょうか。ですから、いろいろなアイデアはいいのですが、小野寺さんが指摘されたように自衛隊に欠陥があるのなら、日本自らが早く憲法の枠内でどんどん変えていくしかありません。そして、憲法を変えなければ、どうにもならないと思います。

安保法制についての自民党の説明は実に分かりにくいと思います。私は安倍さんを全面的に支持していますが、「今の国際情勢の中で、憲法を改正しないとやっていけない」となぜ言わないのですか。今は内向きになっているアメリカとの関係をより強固にしなければいけない。そのためには、集団的自衛権の行使ができるようにしなければならないのだ。ただし、公明党その他の圧力があって、党の法案を少しずつ弱めたので、極めて限定的になってしまったのだという説明をすると、すっきりすると思います。しかし、自民党は各論のほうからやろうとしています。これが国民に「分からない」と言われるゆえんでしょう。

国民の大方はよく理解していると思います。新聞社の世論調査で、反対が半分以上ありますが、反対の大部分は「分からない」ということではないかと思います。多数党は絶対

奢ってはいけません。権力は必ず腐敗するものです。説明不十分なところに気の緩みがあるのではないかと思います。

櫻井さんがずっと問題にしておられた「奇妙な米中関係」ですが、日本もかなり奇妙です。それは、強い力の前では常に「及び腰」になっていることです。これが米中への対応にも表れています。テロにはなす術なし。日本が及び腰だから、中国の強引なやり方が成功しているのです、ここに最大の問題があるということを指摘しておきます。

櫻井 いろいろな観点から南シナ海、そして米中関係、日米関係の話をしていただきました。そして、誰が見ても明らかなことは、クリミア半島をロシアがとってしまったということ。南シナ海に中国が島をつくってしまったということ。その島は今も建設が続いていて、中国の外務次官はこれから二年間ぐらい建設が続くと言っているわけです。これがテロの問題によってかすんできて、そのまま放置されてしまったら、何が起きるのか。向こう側の価値観によって、世界がそれだけとられてしまったという冷厳な事実が残るということです。

それに対して、何をしなければならないのか。まず、日本は、東シナ海を絶対に守り抜く。国土も国民も守り抜くということです。最終的には憲法を改正して、自衛隊を国軍とし、日本の経済を強くし、日本人の心を強くすることしかないのだらうと思います。果たして、それができるかどうかという重大な岐路に、今、私たちは立たされているのです。

今日は、多くの専門家の皆さんがいらっしやっています。そこで、中国の力がどのくらいあるのか。われわれは今、彼らに対抗できるのかという点をソフトの面も含めて、まず太田文雄さんからコメントをいただきたいと思います。太田さんは国基研の企画委員に属していますが、元海上自衛隊の将官で、博士号を持つ国際政治研究家です。

太田 南シナ海問題で指摘しなければならないのは、中国が「この地域は中国の海だ」と法律的に指定した一九九二年の領海法です。これは国内法ですが、南シナ海だけではなく、尖閣を含む東シナ海の大部分を含んでいます。したがって、南シナ海の現状をそのまま放置してしまうと、東シナ海まで移っていくということが重要なポイントだと思います。

すでに、中国は「尖閣諸島は自分たちの領土だ」と言っていますが、「二千年前から南シナ海は中国の内海」といった論法を東シナ海にも適用すると、明の時代に琉球は朝貢をしていました。したがって、沖縄も中国の主権が及ぶと主張してきたら、どうなるのか。二〇一三年五月に『人民日報』が「沖縄の主権はまだ未確定」と言っていますので、もし尖閣をとられてしまうと、沖縄までとられてしまうことになります。

また、人民解放軍の内部資料では、二〇一〇年までに第一列島線、日本・台湾・フィリピン、ここの制海をとる。二〇二〇年までに第二列島線、小笠原列島からグアムまで、ここの制海をとる。そして建国百年にあたる二〇五〇年前後には、太平洋とインド洋でアメリカと覇を競うような海軍力を持つという意図があります。中国はその意図に則って着々とやっていると思います。

では、日本はどうすればいいのか。今回の安保法制は集団的自衛権を認めるということ

で画期的だと思いますが、今回の法案では自衛隊に領域警備のミッションを与えていません。ですから、とられた場合の奪還作戦は非常に困難です。そこをなんとかしなければならぬと思います。また、今回のフランスのようにテロに対して「非常事態宣言」を下すことは現憲法ではできません。これもなんとかしなければいけません。そのためには、やはり憲法を改正するしかないと思います。

櫻井 富山さん、アメリカのことを少しお話してください。富山さんも国基研の企画委員で、アメリカの軍事政策を詳しく研究しています。

富山 ピルズベリーが「今まで中国に騙されていた」という発言をしましたが、アメリカ政府あるいは民主党に近いリベラル派の人々がそこまでの認識を持っているのかどうか。これは疑問です。ただ、アメリカの議会に米中関係の調査委員会がありますが、その委員会が最近出した報告では、中国は南シナ海で軍事化しないと断言しながら、着々と軍事施設をつくっている。あるいは潜水艦に搭載して、海中から発射できるSLBMという弾道ミサイルを年内に配備して、その原潜を動かすのではないかといったことが出ていて、中国があつた地域の軍事化を着々と進めるといふ危機意識は強いと思います。

一つ、小野寺さんに伺いたいことがあります。先ほど、南シナ海の問題で日本がどう対応するのか。東南アジアはその背中を見ているという話がありました。安倍さんの外遊先での発言を聞いていますと、自衛隊がアメリカにならって、あるいはアメリカと共同で、南シナ海の人工島から一二海里以内のパトロールに参加するかどうかというのがポイントの一つではないかと思つています。安倍さんは「その計画はない」と発言されていますが、今のところないのか、その計画自体がないと言つているのか、はっきりしません。ともかく、あまり積極的には感じられません。この点に関して、小野寺さんはどうのお考えなのか。安倍さんにはどういふアドバイスをされるつもりなのか伺いたいと思つています。

小野寺 日本政府として、南シナ海への関与は間違いなくしなければならないことだと思つています。どんなかたちで関与するかということについては、政府内で検討していると思つています。私は大臣時代にマレーシアの航空機が消息不明になつた事案で、自衛隊の哨戒機を含めて捜索に出したときの現場に行きました。実は、あつた航空機の運用一つ、船の運用一つにしても、それを支える基盤がかなり必要になると思つています。

ですから、現状の中で、これができる、あれができるということは、部隊の能力やさまざまな装備を含めて考える必要があると思つています。そして、具体的に何ができるかということは政府内で考えていると思つています。総理のおっしゃつたことには、さまざまな選択肢がありますし、実際それを運用するということになると、専門家の詰めた議論も必要になります。それから、同盟国や周辺国との関係もあります。そうしたことを総合して考えていくことになると思つています。少なくとも、日本として、この地域にしっかりとコミットしていくことが大切だといふ考え方は政府もかなり強く持っていると思つています。

櫻井 小野寺さんの立場からは、これ以上の答えはなかなか難しいのではないかと思つています。ここに自衛隊OBの方たちがいらつしゃいます。日本と中国の軍事力の比較、そして、

中国がどのような軍事態勢の下にあるのか。中国共産党が本当に中国軍をコントロールしているのか。コントロールしているとすれば、それはそれでよしとして、そうでなければ、中国の軍の意図はどのへんにあると見るべきなのか。そうしたことを含めて、古庄幸一さん、その次に火箱芳文さんをお願いできればと思います。古庄さんは元海上幕僚長、火箱さんは元陸上幕僚長です。

古庄 非常に難しい質問です。いつも出るのは「中国と日本が戦ったら、どうなるのか」という質問です。それは、相撲のように一つの軍艦と一つの軍艦が、一つの土俵で勝負をしたら、どっちが勝つかといった単純なことではありません。やはり、軍事力、決戦能力、あるいは同盟国にはどんな国があるのかといったことを含め、全般的に考えなければならぬと思います。

ですから、日中対決という事態になった場合、どうなるかということは、簡単に答えられません。明らかに違うのは、予算の問題、人の問題、トータルの問題です。もう一つ大きく違うのは中国が核武装しているということです。海軍で言いますと、空母を持っているかどうか、原子力潜水艦を持っているかどうか。ここで一線が引けると思います。

ですから、そうした事態に持ち込まないようにするというのが、一番のありようだと思います。先ほど、小野寺大臣から、中国に対しては気を許さないことが大切だ。特に安全保障面では気を許してはいけないという話がありました。しかし、具体的に言えば何でしょうか。総理は今のところ海上自衛隊を出さないと明確に言われました。しかし、私は三十六年間、海での任務を遂行してきて、強く感じていたのは、海の上には国境がないということです。ですから、どうしても力の問題になります。一步踏み込まれて、一步下がったら、完全にそのエリアは相手のエリアになってしまいます。この現実を政治の世界が認識しなければならないと思います。

中国が一步出てきたら、われわれも同じように一步出なければ、完全に相手の海になってしまうということは、現場でいやというほど体験しています。例えば、海上自衛隊を出すと政治家が決めた場合、現在の海上自衛隊の能力でそれができるのかということです。どういうことかと言いますと、今、ソマリア沖をやっています。それから、尖閣にも国のオーダーではなく、部隊のオーダーで出ています。それから、今までやっていた日本の周辺海域をやっています。そして、東シナ海も部隊のオーダーでしかできませんが、やっています。

四正面、五正面をやっていて、さらに一正面やりなさい。しかし、予算は増えません、人も増えません。これでは、やはり能力的に無理だと思います。では、どこを切るのか。ソマリア沖を一時やめて、南シナ海に出すのか。いろいろな取り手があると思いますが、決められた予算と決められた人の中で、やれることは限られてきます。現場が今、本当に大変なことになっているという状況を実際に見ていますので、そのへんから具体的に手をつけていかなければ、いくら議論をしても無理だと思います。

こうした現実を政治がどう見て、どう決めていくのか。もう、なされているとは思いま

すが、現場の四人の幕僚長の意見をもっと取り込んで、現実はどうするかという対策の必要性を感じています。

火箱 海洋進出をして、激しい拡張をしている中国に対して、これからどうすればいいのか。私は自衛隊の勤務をやっていた間、ずっと考えていたのは、自衛隊の量はこのままでいいのかという問題と自衛隊の運用体制はこのままでいいのかという二つの大きな問題点です。しかし、それが解決されないままで、私は自衛隊を去りました。

今回成立した集団的自衛権の一部容認という新安保法制によって、かなりの部分ができることになり、これは画期的な一歩だと思っています。これから、この安保法制の下で隊員諸君がやってくれる一方で、わが国が置かれた現在のグレーゾーンと言われる問題についての議論が今回の法制のときには、ほとんどありませんでした。なぜこういうことを言うかと言いますと、わが国は武力攻撃事態があつて初めて防衛出動が下令されて、そこで自衛権が発動されるということになります。それまでは自衛隊にいくいろいろ対処することがあっても、警察権の範囲内ということです。

これには「武力の行使と武器の使用」という大きな壁があるわけです。ですから、これをなんとか克服してもらいたいと思っていましたが、今回の法案では、まだまだそのへんのところができてないので、今後さらに検討していただきたいと思います。

もう一点、いまイスラム国に対して、空爆などいろいろな行動がされています。しかし、最後には「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」といいますが、地上部隊が出て、初めて最終的な解決ができるわけです。今回の安全保障法制の前に、国家安全保障戦略をつくり、二五大綱（平成二十六年以降に係る防衛計画の大綱）をつくり、二六中期（中期防衛力整備計画）をつくったことに対しては敬意を表します。しかし、自衛隊の量という観点で言いますと、海空自衛隊については増強してなんらかの手が打てるような態勢になっていますが、陸はまだ一五万九〇〇〇人です。そして、主力装備についても非常に寂しいものがあります。実際、陸海空がそろって強固なものになることが抑止力となるわけです。災害は来るな来るなと言っても来ますから、これはしょうがありませんが、戦争はこちら側に十分な力があるときには仕掛けられることはありません。

そのために、例えば今、問題になっている島嶼の防衛で、もし取られることがあつたら、取り返す力がなければなりません。その場合、やはり地上部隊が最終的に行って、取り返すことになります。もちろん、海空自衛隊がなければできませんが、陸の部分が、本当にしっかり運用ができるように、もう少し政府も考えていただきたいと思います。

なぜ、私がこんなことを言うのか。東日本大地震のとき、陸上自衛隊七万人を現地に派遣しましたが、一部を部隊に残しておきました。それは、尖閣でもし何かあった場合には出動することになるかもしれません。さらに、もう一つの大きな災害があつたときには、動かなければなりません。現場だけでは収束はつきませんから、あらゆるところに出る準備が必要です。日本という国は、常に全体を考えておかなければならないのです。そういう意味で、東日本大震災のとき、私は「ほかの緊急事態が起こるなよ、起こるなよ」と本

当に心から祈っていました。いざ何か起こったときに持っていく兵力がないと、大変なことになります。もちろん、海空自衛隊も強化してもらわなければなりません、抑止力をしっかりやるためには、陸上自衛隊という地上部隊に対して、もう少し配慮をしていただきたいと思っています。日本が中国大陸に行くということは二度とないわけですから、国内で戦争を仕掛けられないだけの態勢をしっかりとっておくことこそが、わが国の平和と安全につながるのだと思います。

櫻井 ここには元航空自衛隊の佐藤守さんもいらっしゃいますので、空の立場からお話を伺えればと思います。

佐藤 私は退官してから、岡崎研究所で岡崎久彦さんと一緒に約十年間、外交と防衛の勉強をしましたが、航空自衛隊では三十四年間、部下を持って、スクランブル勤務をしていました。そこでは、部下の顔を見たときに、健康であるか、実力はどうか、何を考えているか、ということを見るのが特技でしたから、その物差しで中国も見えてまいりました。

少なくとも、私が退官して十年ぐらいは歯牙にもかからないような田舎軍隊でした。

中国は二〇〇八年に北京オリンピックを成功させましたが、開会式に登場したのは全部軍人です。「何時間もマスゲームをやって、たいしたものだ」とほめたところ、担当の陸軍大佐が「そうだったでしょ」と自慢げに言うので、「ところで、トイレはどうしたのか」と聞いたら、「いや、日本製のオムツはすばらしい」という答えが返ってきました。やっぱり、彼らは日本製に頼っているなと思いました。

今日、尖閣問題が出ましたが、中国の船は私の後半にちょっと出てきたくらいで、海上保安庁が対処していました。そして、最初は貸し切りの貨物船で出てきていたのです。剣道でいうと、ちょっと剣先を探り合うようなことをしていました。ところが、わが中央のほうでは、相手の意図を読めずに、現場にひたすら「事を構えるな」と言うばかりでした。また、われわれはスクランブルしていますから、ミサイルを持って対処しようとする「武器は使うな」ということで、私たち第一線の敵は前方ではなく、後方の永田町にあったという意識を持っています。

今日、小野寺大臣のお話を聞いて非常にうれしく思いました。まったく同じような対応で、私たちも現場で苦勞していました。

今度、第三〇四飛行隊が沖縄に出かけますが、那覇基地に二個飛行隊、F15を三〇機以上持っていても、航空運用上、大変な大きなマイナスがあると思います。あそこを管轄しているのは民間の人ですから、まったく軍事センスがありません。自衛隊のスクランブルを後回しにするような人たちがあそこには、自衛隊も戦力になりきれません。

下地島というすばらしい島があります。私どものシミュレーションは、その島を使うという前提で、中国に対処するという訓練をしてきました。

航空自衛隊も人員は相当差し引かれています。任務に就いても、「仕事の内容は草刈りや料理運びだ」という嫌みが出るほど彼らは苦勞しています。そして、仕事は増えています。そうした実態をぜひ知っていただきたいと思っています。

今日の議論の中で「奇妙な」という言葉が大変気になりました。日本国の永田町の中には「奇妙な」人たちがいます。親中派と言われる人は間違いなくそうです。

そして、ラッセンが一二海里内に入ったときに、なぜ海上自衛隊の艦艇が堂々と一緒に行かなかったのか。一二海里に入ろうと入るまいと、航行の自由は確保されています。ですから、アメリカ軍に任せるだけでなく、われわれの出番はいくらでもあります。防衛大臣になる方ばかりでなく、政治家の皆さんは自分たちの持っている戦力や能力をしっかり掌握していただきたいと思います。

また、中国は、今は私たちがやり合っていたころの將軍たちより、アメリカ帰りの中堅幹部が実力を持ってきているので、油断できないと思っています。

櫻井 安倍さんが南シナ海でアメリカとともに行動をとるということを明言できなかった理由も、お三方のお話の中から自ずと浮かび上がってきたと思います。小野寺さん、今、いろいろ無理な注文が出されました。無理というのは現状から見てという意味ですが、そのことを含めてお話をいただければと思います。

小野寺 約二年の期間でしたが、部隊をできるだけ見ようと、一五三カ所の部隊視察をしました。絶海の離島にいる隊員、あるいは離島の一番山の上のレーダーサイトで空を見守る隊員、胸まで泥に浸かって災害派遣で活躍する隊員、本当に多くの現場を見させていただきました。先ほど、南シナ海のことについて能力とか装備とか準備などについての話に少し触れさせていただきましたが、実際そうなのです。現状、東シナ海も、日本近海も、さらに最近では北方域で、極東ロシアの活動が冷戦期よりも活発になっています。隊員は日本の安全を守るために、日本全国、多方面で懸命な活動をしていますし、海外での活動も行われています。

今、先輩方が本当に後輩を思いやる言葉でお話をされましたが、相当ギリギリの今の任務で隊員が活動している中で、さらに新たな任務が加わるということになると、当然それだけの装備も人員も必要になります。それから、隊員のさまざまな支援も訓練も必要になります。ですから、総理も軽々には発言できなかったということをぜひご理解いただきたいと思います。

日本政府としてすべきことは、私もほぼ理解していますので、どのようなかたちでできるか、そのための準備は何が必要か、これはいま現役の方々と政府が具体的な検討をされていると思っています。火箱さんからお話がありましたが、実は陸上自衛隊にも、新しい任務をお願いしています。私の在任中に水陸機動団という新しい部隊をつくらせていただきました。これは離島を守るという目的ですが、そのための能力向上が必要だということでスタートはしました。しかし、装備についても、人員も、訓練も、それから訓練の手当も含めて、詰めなければならないことが、まだまだたくさんあります。

現役の隊員の立場から見れば、たくさん仕事がかかるのはいいとしても、やはりその任務に見合ったかたちで処遇も考えなければならないということです。そういう意味では、安倍総理にはかなり心をくだいていただいていると思います。安倍総理をすごいなと思った

のは、昨年の春の叙勲で、統合幕僚長を経験された方に、昔の勲一等にあたる瑞宝大綬章を初めて贈られたことです。そして、今年も統合幕僚長の方が受章されています。これからも、おそらく統合幕僚長までいった方、そしてさらにまた、さまざまな活動をされた方の中から、叙勲の中では最高位が贈られるのではないかと思います。これは、実は防衛省の事務次官よりも上の立場ということになります。このことでもお分かりでしょうが、現場の隊員について重く考えているのが安倍総理です。

今、現役のことを思いやる先輩のお話がありましたが、私はまったくそのとおりのことを胸に秘めて、これからも隊員の処遇、そして、新しい任務に就くのであれば、それに見合った準備が十分できるような予算をしっかりと獲得していきたいと思っています。ちなみに今回の来年度予算の中では、さまざまな分野において、相当厳しい枠をはめられています。防衛分野だけは現状維持プラスということで、なんとかしのげるのではないかと思います。ただ、繰り返して言いますが、新しい任務が増えるということは、当然それに見合ったかたちでの予算も必要だということです。これは国民の皆さんにもぜひご理解をいただきたいと思っています。

櫻井 最後に、湯浅さんと田久保さんに、ひとことずついただいて、締めたいと思います。

湯浅 ニクソン大統領のスピーチライターだったウィリアム・サファイアという保守派の論客がいました。ニクソンが亡くなったとき、彼が「フランケンシュタインをつくってしまった」と言ったことがあります。フランケンシュタインとは中国のことです。ニクソンが死んだときからもう何十年も経っているわけです。その間に、アメリカが中国を支援してきたことに対する反省です。

今、中国が考えていること、特に南シナ海や東シナ海で考えていることは、帝国主義の権化のようだったドイツのビスマルクの言葉にそっくりだと常々思っています。それは、「国際法は都合のいいときは守る。しかし、都合が悪くなったら兵を送る」という言葉です。中国はそういう国だということを入念に入れて考えていきたいと思っています。

田久保 オバマのドクトリンというのは抑制ドクトリン(Obama's Doctrine of Restraint)です。何かするのではなく、何もしないことによる悪影響が次々と生まれるのです。世界各地で、アメリカが締めるべきところのボルトが緩んでしまいました。次の新しい大統領に誰になるにしても、これを締め直すのに、一年や二年で完了するとは思えません。どこかがこの隙間を埋めなければなりません。中国やI Sが隙間を埋める前に、当然、日本が埋めるべきであろう。これが運命ではないかと考えています。

櫻井 今日のセッションは、南シナ海における米中関係ということで始まりましたが、当然、これは東シナ海、沖縄、日本国全体に及ぶことです。明らかになったのは、アメリカが力を持っているにもかかわらず、その政治的意志を、これまでのアメリカとは違う方向に持ってきたということが原因で、世界の秩序が乱れているということです。そして、このアメリカの意志が元に戻ることは、今のところ考えられない。元に戻るとしても、次の大統領がずいぶんと時間をかけてやらなければならないだろうということです。

大国としてのアメリカが、大国であるという認識から、国内の福祉や医療といったところに焦点を当て始めたという現在の流れも軽くは考えてはならないわけで、この流れを変えることも大変難しいだろうと思います。

また、ヨーロッパにおける混乱はもっと深まっていくと思います。ISがもたらしている混乱は宗教的な対立も含めて、これからさらに深刻さを増していくと思います。私たちの目の前に広がっているこの危機は、本当に経験したことのないような深刻な意味を持って、これからも続いていくのだろうと考えざるを得ません。

世界は大混乱の淵に立たされていますが、その中で戦後、日本の安全・平和、国民の命、これは日米安保条約によって守られてきました。アメリカが守ってくれると考えてきたこの大きな安全保障の軸が今、本当に崩れ去ろうとしているわけです。そんなときに、何が大事なのか。私たちの国の国民の命、国土、それを守るのは日本国政府なのだという国際社会では当たり前のことに、みんなが気づくことだろうと思います。そのためには、日本国が自主独立の国になる。そのためには、憲法改正が必要である。憲法改正と同時に、私たちは軍事力をきちんと位置づけなければなりません。そしてまた、国民の心もしっかりと位置づけなければならないと思います。

中国が攻撃してくるのは、軍事だけではなくありません。サイバーもあります。さらに今、周辺で見られているケースとしては、経済力でその国を奪ってしまうということもあります。台湾しかり、東南アジア諸国しかり。小さな国であればあるほど、経済によってがんじがらめになって、中国の支配から抜け出ることが難しくなりつつあります。

わが国はどうでしょうか。わが国でも、水源地を買われ、森を買われ、企業を買われ、お金でオーナーシップが移るというケースは数え切れないほどあるわけです。こうしたことに対する法的規制について、もう十年以上も前から提起していますが、全然進んでいません。

そんな中で、私たち国民一人ひとりが日本人なのだ、日本国は日本人の手で守るのだ、という自覚を持つことが大事だろうと思います。

ありとあらゆる意味で、日本国を守るのは私たち一人ひとりの自覚と力であるということを確認して、今日のセッションの結論としたいと思います。

今日は小野寺五典さんをはじめ、国基研の有力メンバーであります田久保忠衛副理事長、湯浅博さんに加えて、フロアにいらっしゃる専門家の方々のご発言をいただき、このセッションを有意義に終えることができました。本当にありがとうございます。

国基研はいま八年、そしてあと二年で十年ということは冒頭で申し上げました。十年に向けて、会員を一万人にしたいと思います。どうぞ皆さん、より多くのお友だちに声をかけていただき、会員を増やすためのお力をいただきたいと思います。

そして皆さん、来年の七月、参議院選挙があります。同時選挙になるかもしれません。そのときに向かって、憲法改正の動きを、一步でも二歩でも進めていきたい。どうぞその意味においてもお力添えをいただきたく思います。